

「ミャンマーの今を知るオンライン連続講座」第2回
ティンウィンさん講演（第1部、第2部）

1月20日（木）

こんばんは

ご参加の皆様、2回目の勉強会でお会いできてとてもうれしく思う。

その後、私は三ツ林さんから、ODAの問題にさらに焦点を当て、以下を含めるように提案された。

1. 「日本のODAに対するビルマ人の感情とその実際の問題」
2. 1月10日付の朝日新聞についての私の意見と進行中のODAプロジェクトの現状はどうか。

これに応えるため、講義を3部に分けたいと思う。

第1部 講義の最初の部分は、「ビルマの現状」について簡単に説明する。

第2部 2つ目は、三ツ林さんが提案した1月10日の朝日新聞のニュースクリップを振り返る「提案されたODAプログラムのバラ色の言葉と、日本のODAの実施における実際の結果」である。

第3部 ビルマの世論が日本とそのODAでどのように形成されてきたかについての背景を理解することは重要で関連性があるので、私の第3部はこれらの問題に焦点を当てる。

第1部

ビルマの最新の動向から簡単に始めよう。

（この部分には、日本が追加のODAプログラムを再開する見通しと遠隔的に関連するニュースがあることに注意）

2月1日のクーデターから約11か月が経過し、ビルマの状況は最悪になり、そして国連と東南アジア諸国連合が主導する危機を解決する外交努力は、これまでのところほとんど前進しておらず、将軍は権力の掌握に対する反対者との関わりを拒否している。独裁者フン・セン（カンボジア首相^{訳者注}）のカウボーイ外交は、具体的な結果に達しておらず、ビルマ内とASEAN加盟国内でより多くの論争、不確実性、そしてより多くの分裂を引き起こしているだけである。

この進展の非常に厄介な結果は、日本政府と中国政府の両方が、フン・セン氏の多くの批判を受けた外交イニシアチブを支援することを約束したことである。一方の中国の支援は、ビルマでのインフラプロジェクトの再開への熱意と関連しており、他方の日本の支援は、軍事独裁者との関与を再開する意欲の指標であり、おそらく追加のODAプログラムを再開する意欲に関連していると考えられる。

非常に厄介なニュースは、フン・セン首相が日本財団の会長であり、ビルマ国民和解担当日本政府代表である笹川陽平氏と会談し、彼にビルマ問題の担当としてASEAN議長の特別顧問を務めるよう要請したことである。

笹川氏はまた、ミャンマー軍とのパイプを持っており、87歳の元内閣大臣である渡辺秀央氏と緊密に協力している。民主化の努力を称賛しながら、国のクーデターリーダーであるミン・アウン・ラインは人間として素晴らしく成長したと述べて、ミャンマーの軍事政権を支持するよう日本政府に促してきた。ロイターと企業のファイリングで見られた彼の発言記録によると、渡辺氏はまた、制裁を受けた軍のコングロマリットに関連する会社との提携で4200万ドルのショッピングモールへの投資を追求している。ビルマへの新しい国連特使であるノエリーン・ヘイザーは、数千人の民間人が追放され、その多くが保護と支援のために国を逃れている国での暴力の拡大に深い懸念を抱いていると述べ、自国民に苦しみを与えている彼らの銃を沈黙させ、大きな必要の時に人々を保護する必要がある、ビルマの子供たちの未来はこれを頼りにしていると述べた。

最近、街頭デモは大都市から遠く離れた農村地域に至るまでますます多くなり、治安部隊は若い男性や少年の誘拐、医療従事者の殺害、囚人の拷問など多くの人が死ぬ血なまぐさい取り締まりで対応してきた。民間人と国中の反対勢力の両方に対する軍の暴力の最近のエスカレーションは、軍が戦争の武器としての虐殺及び村全体の破壊などの焼き払いの古い戦略に戻っていることを示している。これは、軍が少数民族に対して長い間使用してきたやり方であったが、今回、軍は、独自の仏教ビルマ民族の多数派の人々や村に対しても同じ方法を使用している。

「セーブ・ザ・チルドレン」は、カヤー州東部で女性と子供を含む35人以上の遺体が発見された後、軍を非難することに対する攻撃で2人の職員が殺害されたことを確認した。

安全保障理事会は12月24日に報告された殺人を非難した。ビルマの人々は、政治的、社会経済的、人権、人道的危機を含む前例のない危機に直面しており、人道的行動が長年焦点を当ててきた国境地域の紛争の影響を受けた地域から、家族が仕事の消滅、収入の枯渇、貧困を見てきた貧しい都市部まで、劇的にエスカレートさせる必要がある。OCHAによると、混乱は人口のほぼ半数を2022年にかけて貧困に追いやったと算定されており、15の州と地域のうち14が急性栄養失調の臨界しきい値内にあると推定されている。来年には、人口の約4分の1にあたる1440万人が何らかの形で援助を必要とすると予測している。

その数には、男性690万人、女性750万人、子供500万人が含まれる。2020年と2021年には、ほぼすべての学齢人口である約1,200万人の子供たちの学習が中断され、学校が再開し始めたとしても、多くの人にとって教室教育への完全な復帰の見通しは依然として薄いままである。

軍事政権に支配されるビルマの裁判所は、アウンサンスーチーが見たことがないと述べていた無免許のトランシーバーの所持を含む容疑で、アウンサンスーチーに懲役4年の刑を言い渡した。

人権団体が「茶番劇であり、法廷サーカス」として批判した訴訟の最新の判決は、彼女が先月2回の有罪判決を受けて6年の懲役に直面していることを意味する。

事件は彼女の政治的キャリアを終わらせるように計画されており、ノーベル委員会は評決が政治的に動機付けられていると述べている。

彼女のすべての告発は、100年以上の懲役になる可能性がある。

第2部

「提案された ODA プログラムのバラ色の言葉と日本の ODA の実施の実際の結果」

「新経済協力政策」（三ツ林さん参照）の発表を見ると、「人々の生活向上への支援、少数民族や貧しい人々への支援、農業開発、地域開発」などのバラ色の絵姿を見ることができる。

しかし、実際には、これらのバラ色の主張が実行されたときに、少数民族、貧しい人々、農業開発への適切な支援のいずれについても、具体的な成果を見つけることができなかった。

また、それは「提案されたビルマへの ODA 融資再開及びミャンマーの大規模インフラの開発、具体的には、国内の電力、港湾、道路、鉄道、上下水道、通信 IT の開発を支援する」と述べられた。

しかし、電力、港湾、道路、鉄道、上下水道、通信 IT の開発を含む大規模なインフラストラクチャの開発はすべて、何よりもまず、ティラワ経済特区や日本企業が日本に戻って母国の部品やサプライチェーン向けの製品を生産するビルマの経済の中心地であるヤンゴン市などの経済圏や主要都市のために電力、輸送ルート、その他の基本的なインフラストラクチャとスキルを供給するように主として設計されている。

これらの素晴らしいインフラストラクチャと、雇用主に有利な低賃金の未熟な労働法の活用、最も安いビルマの労働者（表にあるビルマの労働コストは最低で、わずか 159 ドル）と組み合わせることで、日本企業と、将軍や軍が所有する企業、そして彼らの協力者であるビルマ人の取り巻きによって並外れた量の利益が得られる。

さらに、「目的は日本企業の利益②」（三ツ林さん）で述べたように、南経済回廊（ダウエイホーチミン）と東西経済回廊（モーラミヤインダナン）の接続性を改善するために事前に設計されたものは、ビルマの地元の人々よりも、日本の大企業のより大きな利益と日本の政治的および経済的利益の戦略的利益を目的としていることをより明確にする。

また、ティラワ経済特区の開発中に、多くの貧しく脆弱な人々がひどく苦しんだことも忘れてはならない。

以前に近く地域で働いていた人々は、より孤立した移転地からの通勤が法外に高価だったため、仕事を辞めることを余儀なくされた。

移転後の平均世帯収入は 78.1%減少し、26 世帯 (89.7%) はニーズを満たすのに十分な資金がないと報告し、23 世帯 (79.3%) はニーズを満たすためにお金を借りていると報告した。

生計手段の喪失は、食料安全保障と避難民世帯の健康状態にさらなる悪影響を及ぼす。8 世帯 (27.6%) が避難後の世帯の飢餓のレベルが高く、調査対象の子供の 13.6%が軽度の栄養失調に苦しんでいたと報告した。

すでに 2 倍以上の世帯が病気のときに治療を受けることができないと報告 (移転後の 16 世帯に対して移転前の 7 世帯) され、避難は医療へのアクセスの悪さを悪化させている。収入の大幅な減少、食糧不安の増大、および医療へのアクセスの制限の組み合わせは、避難民にとって不安定な状況をつくり出す。

土地を失った農民には、生計を立てるための他の手段や訓練が提供されていなかった。

まとめると、「日本と外国資本の投資と発展のための環境を確立し、通信インフラ、経済特区 (SEZ)、近隣諸国を結ぶ「経済回廊」を構築する」(参考;三ツ林さん) を重視した結果、「日本企業とそのビルマの協力者、将軍、ビルマ人の取り巻き、ビルマの企業に対する多くの関心と莫大な富は、同時に、ビルマの脆弱で貧しい人々に負担をかけ、彼らの生活を困難にしている」と言うことである。

「開発成果を地方に適切に浸透させることを通じて国民和解を推進する」(参考:三ツ林さん) という JICA の主張も妄想的である。

将軍、彼らの取り巻き、そして彼らの巨大な企業と緊密に協力することは、国家の和解を阻止し、資源が豊富な少数民族の所有地からの天然資源の搾取を促進し、その結果、戦争の多い地域での戦闘といさかいを促進する。

その理由は、日本の ODA プログラムから利益を得ることによって軍隊が日々ますます豊かになると、彼らを政治への関与を断念させにくくなり、軍事独裁政権、2008 年憲法、天然資源と富の独占から得られた権力と特別な地位に固執することを彼らにもっと奨励するからである。

さらに、これらのプログラムは、資源が豊富な地域の人々であるが、軍隊とそれに対応する民族宗教中心のビルマ仏教過激派によって、貧しく、中心的な立場から外されている少数民族を疎外し、平和や和解をより困難にしている。

さらに、少数民族と農村人口 (ビルマの人口の約 70%が農村地域に住んでおり、農産物を生産している) がこのような ODA プログラムによって適切に恩恵を受けることは期待されない。

第 3 部へ続く ⇒